

丸亀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 113,618	千円 40,330,898	千円 977,472	千円 7,175,324	% 17.8	% 19.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

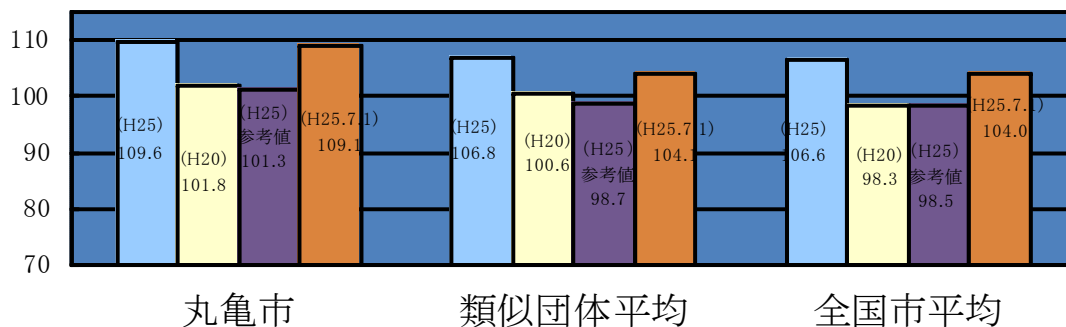
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	<参考> 類似団体一 人当たり給 与額
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 810	千円 3,122,591	千円 475,112	千円 1,122,677	千円 4,720,386	千円 5,828	千円 6,147

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 特記事項

国の要請等を踏まえた減額措置の取組み	減額実施期間
実施	平成25年10月から平成26年3月31日まで
抑制措置の内容	
職務の級に応じて給料月額の1%～7%を減額 平成25年4月1日時点のラスパイレス指数 109.6 (参考値 101.3) 平成25年10月1日時点のラスパイレス指数 106.8	

(4) ラスパイレス指数の状況（25年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
丸亀市	43.0 歳	340,402 円	399,870 円	366,698 円
香川県	44.5 歳	342,719 円	409,955 円	363,436 円
国	43.1 歳	332,446 円 (307,220 円)	—	405,463 円 (376,257円)
類似団体	42.9 歳	328,616 円	404,345 円	369,734 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
丸亀市	46.7 歳	117 人	354,300 円	398,020 円	370,943 円
うち清掃職員	46.3 歳	52 人	352,000 円	411,335 円	373,692 円
うち給食調理員	48.4 歳	17 人	362,800 円	378,488 円	368,829 円
うち校務技師	44.1 歳	13 人	344,400 円	368,954 円	363,177 円
香川県	53.4 歳	48 人	342,454 円	369,776 円	352,058 円
国	49.9 歳	—	286,850 円 (272,119 円)	—	325,400 円 (309,534円)
類似団体	48.8 歳	64 人	326,635 円	371,948 円	354,302 円

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
丸亀市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	44.6 歳	290,600 円	1.42
うち給食調理員	調理師	43.6 歳	222,800 円	1.70
うち校務技師	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.82

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	平均給与月額 C / D
丸亀市	—	—	—
うち清掃職員	6,498,720 円	3,980,600 円	1.63
うち給食調理員	6,105,556 円	3,037,300 円	2.01
うち校務技師	5,858,748 円	2,809,400 円	2.09

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成22～24年の3ヵ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり年齢、業務内容、雇用形態等の点において一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 技能労務職にかかる平均給料月額を100円未満を端数処理（四捨五入）した値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
丸亀市	41.0 歳	309,390 円	340,397 円
香川県	45.4 歳	381,887 円	415,181 円
類似団体	40.8 歳	310,931 円	352,706 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は比較のため、国家公務員と々ベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		丸亀市	香川県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	163,987 円 (172,200円)
	高校卒	144,500 円	144,500 円	133,418 円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	144,500 円	133,100 円	—
教育職	大学卒	178,800 円	199,700 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	284,200 円	341,900 円	378,100 円
	高校卒	244,700 円	292,900 円	349,600 円
技能労務職	高校卒	229,100 円	301,100 円	336,000 円

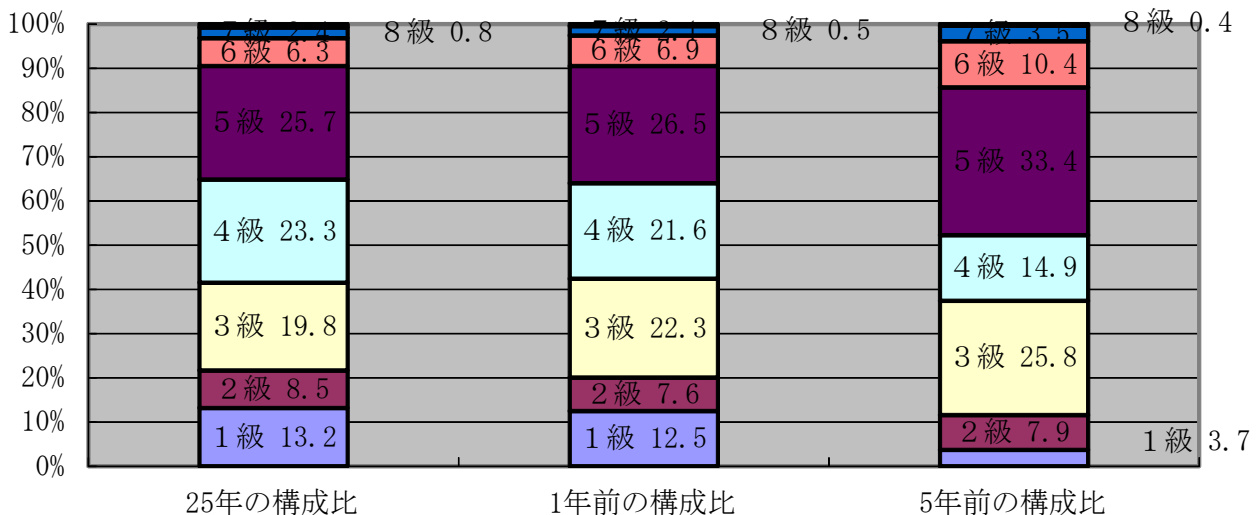
100円未満を端数処理（四捨五入）した値である。

3 級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務の内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事若しくは技師の職務又はこれに相当する職務	122人	13.2%	135,600円	243,700円
2級	副主任の職務又はこれに相当する職務	79人	8.5%	185,800円	309,200円
3級	主任の職務又はこれに相当する職務	184人	19.8%	222,900円	356,400円
4級	主査の職務又はこれに相当する職務	216人	23.3%	261,900円	405,700円
5級	1 副課長の職務又はこれに相当する職務 2 担当長の職務又はこれに相当する職務 3 副主幹の職務又はこれに相当する職務	238人	25.7%	289,200円	425,400円
6級	1 課長の職務又はこれに相当する職務 2 副課長の職務又はこれに相当する職務	59人	6.3%	320,600円	448,000円
7級	1 部長の職務又はこれに相当する職務 2 課長の職務又はこれに相当する職務	22人	2.4%	366,200円	491,400円
8級	部長の職務又はこれに相当する職務	7人	0.8%	413,000円	505,300円

(注) 1 丸亀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



注 平成20年に10級制から8級制に変更している。(旧給料の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事考課を毎年2回（6月1日及び11月1日基準日）実施しており、考課結果を昇給に反映している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

丸 亀 市	香 川 県	国
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,442 千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,596 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

人事考課を毎年2回（6月1日及び11月1日基準日）実施しており、考課結果の勤勉手当の成績率への反映を検討している。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

丸 亀 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%） 1人当たり平均支給額 21,244千円（24年度）	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%）
(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。	

(3) 地域手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			—
支給職員一人当たりの平均支給年額（24年度決算）			—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
高松市	3%	1人	3%

(注) 支給対象職員が少数（1人）であるため、個人情報保護の観点から支給実績及び一人当たり平均支給額については公表しない。

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)			46,905千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)			106千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)			50.5%	
手当の種類 (手当数)			13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 24年度決算	左記職員に対する支給単価
1 福祉業務手当	(1)生活保護業務の現業及び指導監査を行う職にある者 (2)保育所に勤務する保育士	社会福祉業務等の現業に直接従事したとき	6,809千円	(1) 日額 400円 半日 200円 (2) 日額 200円 半日 100円
2 行旅病人等処理手当	(1)行旅病人の処遇業務 (2)行旅死人等の処理業務	行旅病人等の処理業務に従事したとき	0円	(1) 1件につき 2,000円 (2) 1件につき 10,000円
3 保健業務手当	(1)保健師が訪問指導の業務に従事したとき (2)看護師が訪問診療の業務に従事したとき		33千円	(1)日額 200円 (2)半日 100円
4 感染症防疫手当	感染症患者の収容又は消毒の業務に従事したとき		0円	1件につき 1,000円 1日につき 2,000円
5 葬祭業務手当	葬祭業務に直接従事したとき (1)死体の外部からの引取り又は搬送の作業等に従事したとき (2)その他の葬祭業務に従事したとき		0円	(1) 1件につき 1,200円 (2) 1件につき 600円
6 清掃作業手当	1 ごみ又はし尿の処理作業に直接従事したとき (1)路上におけるごみの収集又はごみの処理の業務に従事したとき (2)くみ取り又は浄化槽の清掃の業務に従事したとき 2 前項に定める作業に従事した場合において、次に定める者には、前項の金額に替えて次の手当を支給する。 (1) 監督員 (2) 清掃指導員又は班長 (3) 副班長 (4) 浄化槽管理業務に従事する者のうち必要な資格を有する者 3 犬、猫等のへい死体処理作業に直接従事したとき		15,467千円	1 (1) 日額 1,250円 半日 630円 (2) 日額 1,250円 半日 630円 2 (1) 日額 1,430円 半日 720円 (2) 日額 1,370円 半日 690円 (3) 日額 1,310円 半日 660円 (4) 日額 1,380円 半日 690円 3 1件につき 500円
7 汚物処理手当	1 汚水のある下水道施設の内部で作業に従事したとき (1)午前及び午後に各1回以上従事したとき (2)午前又は午後に1回以上従事したとき		2千円	(1) 1日につき 1,000円 (2) 1日につき 500円

8 競艇事業開催手当	競艇事業部に勤務する者が競艇開催時に業務に従事したとき	8,572千円	
	1 1月4日から12月28日までの間において業務に従事したとき。		日額 1,500円 半日 750円
	2 12月29日から12月31日までの間において業務に従事したとき。		日額 4,000円 半日 2,000円
	3 1月1日から1月3日までの間において業務に従事したとき。		日額 6,000円 半日 3,000円
9 消防業務手当	1 水火災等の出動に従事したとき。	2,347千円	1 1回につき 100円
	2 救急出動の業務に従事したとき。		2 (1)1回につき 130円 (2)1回につき 100円
	(1) 救急救命士 (2) 上記以外		3 1回につき 200円
	3 非番の者が招集されたとき。		4 (1)1回につき 150円 (2)1回につき 100円
	4 夜間に特殊業務に従事したとき。		
	(1) 2時間以上 (2) 2時間未満		
10 現場作業手当	高所作業又は交通頻繁な車道上作業に従事したとき	0円	日額 300円 半日 150円
11 徴収業務手当	外勤し、かつ、税の賦課徴収業務又は下水道受益者負担金、市営住宅使用料等の徴収業務に従事したとき	151千円	日額 400円 半日 200円
12 航路手当	航路を利用し通勤する者	1,335千円	1日につき 400円
13 担当長手当	担当長の職にある者	12,190千円	月額 10,000円

(5) 時間外勤務手当等

支給実績（24年度決算）	219,154千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	321千円
支給実績（23年度決算）	233,139千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	333千円

(注) 時間外・夜間・休日勤務手当を合計した金額である。

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 各6,500円 ・配偶者がいない場合1人目 11,000円 ・満15歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 各5,000円	同	—	91,731千円	217千円
住居手当	・借家（月額12,000円を超える家賃を支払う職員） 家賃月額 23,000円以下⇒家賃月額-12,000円 家賃月額 23,000円超⇒（家賃月額-23,000円）×1/2+11,000円（最高限度額 27,000円）	同	—	34,483千円	286千円
通勤手当	・交通機関利用 運賃相当額（最高限度額55,000円） ・自動車等を使用 片道 2～5km未満 2,700円 5～10km未満 5,500円 10～15 " 8,300円 15～20 " 11,100円 20～25 " 13,900円 25～30 " 16,700円 30～35 " 19,500円 35～40 " 22,300円 40～45 " 25,100円 45～50 " 27,900円 50km以上 30,700円	異	自動車 各距離に応じ +700円～ +8,000円	56,687千円	77千円

管理職手当	部長級 86,200円(8級)又は83,600円(7級) 課長級 68,500(7級)円又は64,000円(6級) 室長級 59,400(7級)又は55,500円(6級) 副課長級 47,300円(6級)又は44,400円(5級)(定額制)	異	支給金額	109,442千円	748千円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同	—	34千円	50千円

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市長	971,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副市長	765,000円	1,063,000円/462,500円 876,000円/481,000円
報酬	議長	586,000円	760,000円/420,100円
	副議長	512,000円	670,000円/366,600円
	議員	457,000円	620,000円/338,800円
期末手当	市長	(24年度支給割合) 2.95月分	
	副市長	(24年度支給割合) 3.1月分	
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×5×在職年数	(支給時期) 退職した日から1月以内
	副市長	給料月額×4×在職年数	退職した日から1月以内

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

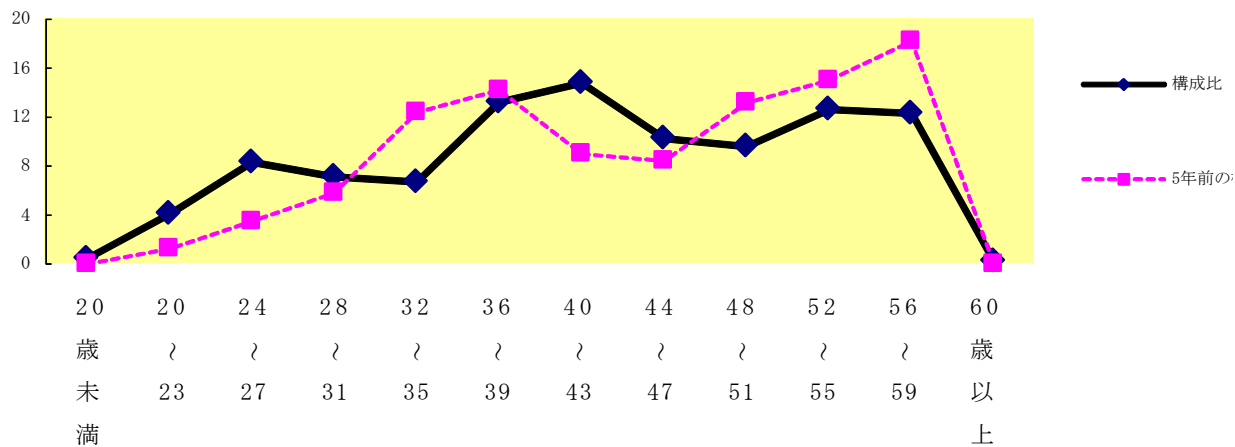
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一般行政部門	議 会	7	7	0	
		総 務	118	119	1	
		税 務	34	33	△1	
		民 生	230	225	△5	
		衛 生	89	88	△1	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	27	28	1	
		商 工	14	14	0	
		土 木	47	48	1	
		小 計	566	562	△4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.94人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数4.72人)
	教育部門	131	129	△2		
	消防部門	120	119	△1		
	小 計	817	810	△7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.13人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数6.43人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道その他	水 道	36	35	△1	
		水 道	15	15	0	
		そ の 他	67	67	0	
	小 計	118	117	△1		
合 計		935	927	△8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.16人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）

単位（％）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	38人	77人	66人	62人	126人	137人	95人	89人	117人	114人	2人	927人

（注） 職員数は一般職に属する職員数である。

(3) 職員数の推移

	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	618	593	576	573	566	562	△56（9.06%）
教育	158	137	143	137	131	129	△29（18.35%）
消防	121	116	116	118	120	119	△2（△1.65%）
普通会計計	897	846	835	828	817	810	△87（9.70%）
公営企業等会計計	136	132	128	123	118	117	△19（13.97%）
総合計	1,033	978	963	951	935	927	△106（10.26%）

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

水道事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与比率
24年度	千円 2,092,337	千円 81,910	千円 330,475	% 15.8	% 15.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	<参考> 市平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 36	千円 144,957	千円 17,144	千円 53,280	千円 215,381	千円 5,983	千円 6,089

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

② 特記事項

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
丸亀市	44.0 歳	344,377 円	498,583 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

丸亀市(水道事業)	丸亀市(一般行政職)
1人あたり平均支給額 (24年度) 1,480千円	1人あたり平均支給額 (24年度) 1,442千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当（25年4月1日現在）

丸亀市（水道事業）			丸亀市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	53.86月分	勤続35年	46.55月分	53.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20％）			定年前早期退職特例措置（2～20％）		
1人当たり平均支給額 21,244千円（24年度）					
（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。					

③ 地域手当

支給実績（24年度決算）		0	
支給職員一人当たりの平均支給年額（24年度決算）		0	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
高松市	3%	0人	3%

④ 特殊勤務手当

支給実績（24年度決算）		644千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		91千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		19.8%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象	支給実績 24年度決算	左記職員に対する支給単価
1 企業手当	能率向上のため、企業性の発揮を必要とする業務に従事した職員（管理職員除く）	0円	月額 給料月額に100分の2を乗じて得た額
2 停水処分手当	給水の停止処分に従事したとき	0円	1件につき200円
3 危険作業手当	高所作業又は交通頻繁な車道上作業に従事したとき	35千円	日額300円 半日150円
	次亜塩素酸ナトリウム又はオゾンの漏えい時に事故処理作業に従事したとき		30分未満 250円 30分以上 500円
	劇物又は有害ガス発生物質を使用した水質検査		日額300円 半日150円
4 変則勤務手当	浄水場の交替勤務する職員が祝日に勤務したとき	0円	1回800円
5 徴収手当	外勤し、水道料金等の徴収業務及び検針困難箇所の再検針業務に従事したとき	0円	1件につき70円
6 担当長手当	担当長の職にある者	610千円	月額10,000円

（注） 企業手当については、平成19年度より支給を停止している。

⑤ 時間外勤務手当等

支給実績（24年度決算）	5,002千円
支給職員一人当たりの平均支給年額（24年度決算）	248千円
支給実績（23年度決算）	6,277千円
支給職員一人当たりの平均支給年額（23年度決算）	283千円

（注） 時間外・夜間勤務手当を合計した金額である。

⑥ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （24年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （24年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	3,814千円	209千円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	1,296千円	324千円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	2,810千円	92千円
管理職手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	3,578千円	716千円
宿日直手当	一般行政職の制度と同じ	同	同	0円	0円